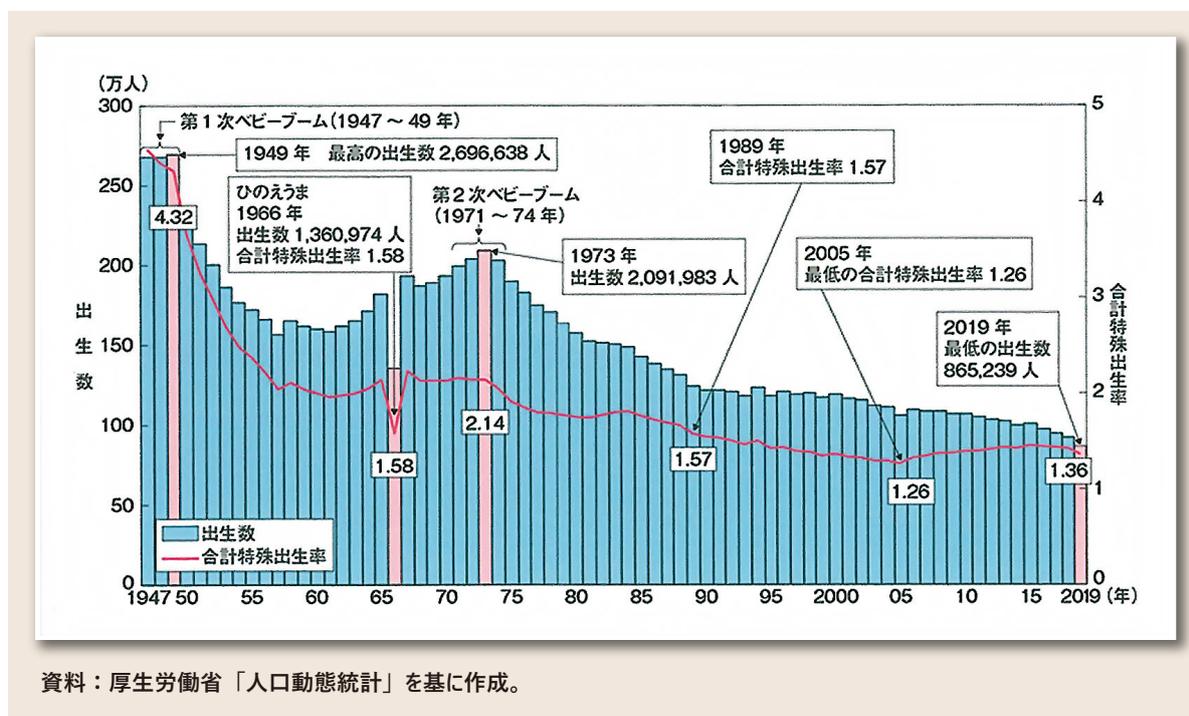


## 「人件費の増加傾向から考える保育施設の今後の課題」

厚生労働省から2月25日に2021年の出生数が84万2897人だったと発表がありました。2020年と比較すると2万9786人（3.4%）減り、6年連続で過去最少を更新したことになります（速報）。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、婚姻数が減り妊娠を控える動きも強まったことが原因として考えられます。そして、特に2021年の1～2月の落ち込みが目立ちます。この時期は2020年の春に妊娠した人が出産を迎えるタイミングにあたり、新型コロナの感染拡大初期の時期と重なっており妊娠控えの影響が出たことが要因であると考えられます。

2021年後半にかけては2020年並みの出生数に戻ったものの、コロナ禍前の2019年水準には戻っていません。婚姻の件数は51万4242組で、前年比で2万3341組（4.3%）減り、戦後最少となりました。



出生数、出生率の推移（内閣府ホームページ 少子化対策の現状より）

この状況下で、赤字の認可保育施設が増えています。そして、過疎の地域よりも都市部での赤字施設が増加しています。人件費率の増加が大きな要因であり、最近では人件費率が80%を超える施設も増えています（この人件費率とは、事業収入の中で人件費の支出の他に業務委託等の支出の中でも本来職員が行う支出も含んだ金額の比率です）。そして、人件費率80%は保育施設の運営上、損益分岐点になる場合が多く（※定員及び借入金の返済により異なる）、損益分岐点を超えて人件費を支出する施設が増えているのです。

多くは、給与の上昇ではなく、職員配置人員が増え、人件費増となった施設が多いです。近年の保育士不足から、有資格者獲得のため、人選もできない状況で正職員への採用をくりかえす、育成の途中で退職するなどの理由から、保育士ひとり一人が子どもとの配置基準を維持できないことが背景にあると考えます。また、配慮を必要とする子どもの増加や、家庭での生活が多様化してきたことなどもあり、保育施設での保育士数が以前に比べて必要になってきているからです。そして、職員の退職に備え、1人でも多く確保したいと採用を行い、昼間に多くのパート職員を配置してしまうなど、バランスの悪いシフトになっていることも一因でしょう。

今後保育施設の運営では、少子化も見据え、現在の定員で経営が成り立つのかのシミュレーションを行う必要があります。その中で、職員数の適正化や、0歳児の入所が減少している地域も多いことを背景に、0歳児に依存しない運営のシミュレーションも行うことが必要です。そして、最大の課題として、入職した社員をこれまで以上に手厚くフォローし、退職を減らし、法人・園のメンバーとして育成をしていくことが、競争の時代を勝ち抜く力になるでしょう。

チャイルドグループ（株）幼保経営サービス コンサルティング部  
チーフコンサルタント 帆足 正太郎

HP <https://www.ans.co.jp/youho/consult.html>

お問合せ <https://www.ans.co.jp/youho/postmail/index.html>